



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 アジア開発キャピタル株式会社
 コード番号 9318 URL <http://www.asiadevelop.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 網屋 信介
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理部 (氏名) 天神 雄一郎

TEL 03-5561-6040

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	326	△84.5	△312	—	△706	—	△1,336	—
29年3月期第3四半期	2,110	△7.0	△107	—	△59	—	△90	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 △987百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △276百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△3.07	—
29年3月期第3四半期	△0.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	3,738	3,660	96.7	7.65
29年3月期	3,780	3,134	81.7	7.78

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,616百万円 29年3月期 3,087百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—		
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	664	△75.3	△372	—	△747	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想につきましては、本日付適時開示資料「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	472,435,456 株	29年3月期	396,835,456 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	15,909 株	29年3月期	15,909 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	435,089,729 株	29年3月期3Q	396,819,547 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善によって、緩やかな回復基調が続いているものの、海外の政治・経済情勢の不確実性等による影響が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況となっております。

このような状況の下で、当社グループは、収益事業の確立によって財務体質を改善すべく、新規投資案件の探索や既存投資先の業績改善に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、前連結会計年度における株式会社六合株式の売却により同社を連結範囲から除外し、また株式会社トレードセブン株式及び株式会社China Commerce株式の取得により両社を連結範囲に含めたことにより、売上高が326百万円（前年同期比84.5%減）となり、前年同期と比較して減収となりました。営業費用につきましては、持分法による投資損失、投資有価証券評価損を計上したことにより、営業損失が312百万円（前年同期は107百万円の営業損失）、経常損失は706百万円（前年同期は59百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,336百万円（前年同期は90百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ42百万円（1.1%減）減少し、3,738百万円となりました。

主な増減は、受取手形及び売掛金の増加504百万円、有価証券の増加169百万円、営業貸付金の増加701百万円、また投資有価証券の減少285百万円、関係会社株式の減少355百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ568百万円（88.0%減）減少し、77百万円となりました。

主な増減は、短期借入金の減少613百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ526百万円（16.8%増）増加し、3,660百万円となりました。

主な増減は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少1,336百万円、その他有価証券評価差額金の取崩し331百万円、また、新株予約権の権利行使による資本金及び資本剰余金の増加がそれぞれ756百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日付適時開示資料「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」の内容と同一です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	567,945	593,310
受取手形及び売掛金	—	504,732
有価証券	285,459	455,355
商品	—	53,296
短期貸付金	200,000	30,000
営業貸付金	—	701,107
その他	12,404	98,428
流動資産合計	1,065,810	2,436,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	—	6,047
その他(純額)	—	2,142
有形固定資産合計	—	8,189
無形固定資産		
のれん	1,320	6,468
ソフトウェア	—	16,876
無形固定資産合計	1,320	23,344
投資その他の資産		
投資有価証券	643,763	358,570
関係会社株式	609,045	253,937
長期貸付金	1,000,000	130,000
関係会社長期債権	441,485	443,164
破産更生債権等	137,862	137,862
その他	19,368	85,329
貸倒引当金	△137,862	△137,862
投資その他の資産合計	2,713,662	1,271,002
固定資産合計	2,714,983	1,302,535
資産合計	3,780,793	3,738,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	—	2,219
短期借入金	613,506	—
未払金	5,673	22,719
未払法人税等	15,342	337
その他	2,521	43,379
流動負債合計	637,043	68,655
固定負債		
退職給付に係る負債	8,436	9,168
その他	1,175	—
固定負債合計	9,611	9,168
負債合計	646,655	77,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,618,980	4,325,783
資本剰余金	1,838,744	751,900
利益剰余金	△2,075,927	△1,524,662
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	3,375,842	3,547,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△331,481	—
為替換算調整勘定	43,009	69,217
その他の包括利益累計額合計	△288,471	69,217
新株予約権	25,200	25,200
非支配株主持分	21,567	19,456
純資産合計	3,134,137	3,660,941
負債純資産合計	3,780,793	3,738,766

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,110,492	326,136
売上原価	1,805,978	205,848
売上総利益	304,514	120,288
販売費及び一般管理費	412,323	432,851
営業損失(△)	△107,809	△312,563
営業外収益		
受取利息及び配当金	300	588
為替差益	70,058	—
持分法による投資利益	7,126	—
保険事務手数料	926	572
その他	1,747	324
営業外収益合計	80,158	1,486
営業外費用		
支払利息	31,622	19,320
為替差損	—	21,274
持分法による投資損失	—	353,789
その他	30	714
営業外費用合計	31,652	395,098
経常損失(△)	△59,302	△706,175
特別利益		
段階取得に係る差益	—	618
負ののれん発生益	—	8,770
特別利益合計	—	9,389
特別損失		
投資有価証券評価損	—	617,365
海外源泉税負担損失	—	29,307
特別損失合計	—	646,672
税金等調整前四半期純損失(△)	△59,302	△1,343,458
法人税、住民税及び事業税	10,606	1,245
法人税等調整額	17,358	—
法人税等合計	27,964	1,245
四半期純損失(△)	△87,267	△1,344,703
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,364	△8,027
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△90,631	△1,336,676

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△87,267	△1,344,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107,144	331,481
為替換算調整勘定	△82,377	26,207
その他の包括利益合計	△189,522	357,689
四半期包括利益	△276,789	△987,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△280,136	△978,986
非支配株主に係る四半期包括利益	3,347	△8,027

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで11期連続して経常損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても312,563千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等を解消し、または改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

① 優良な投資案件の選定と実行

当社は、日本およびアジアを中心とする地域における経済的・社会的貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。今後も、これまで培ってきた中国ビジネスパートナーの知識・経験・人脈を活用して、日本、中国のみならず、中国本土の投資家や華僑などが投資ターゲットとしているアジア諸国において、当社グループに経常的な利益、キャッシュ・フローをもたらす優良な投資案件を選定し、積極的な投資を行うことにより、当社グループの収益基盤の安定化、財務体質の強化を図ってまいります。

また、平成29年2月末に、当社グループの売上高において大きな比率を占めていた株式会社六合の株式を譲渡し、連結子会社から除外したことから、同社に代わって当社連結業績の中核となりうる投資先企業の選定・連結子会社化を進めてまいりました。その一環として、平成29年4月には、株式会社トレードセブンおよび株式会社China Commerceの連結子会社化を行っております。加えて、連結子会社である株式会社つぼんインキュベーションの子会社として、平成29年10月にクリアスエナジーインベストメント株式会社を設立し、平成30年2月に臻萃本物(福建)餐飲管理有限公司を設立する予定であります。

当社の経営資源および資金力を効率的に活用するため、当面、大きな新規プロジェクトには参画せず、本稿内記載の事業に専念するとともに、既存事業からの資金回収に努めていく予定です。

② 財政状態の改善

当社は、財政状態の改善を図るべく、当第3四半期連結累計期間において、第10回新株予約権の行使により1,512,000千円を調達しております。また、経営戦略の見直しを行った結果、前連結会計年度において、株式会社六合の全株式の譲渡により279,807千円、同社に対する貸付金の回収により500,000千円を確保しております。今後も引き続き、運転資金を確保した上で、新たな中核事業への投融資を実施するため、株式、新株予約権による直接調達、金融機関等からの借入による間接調達等、各種の資金調達の可能性を検討し、財政状態の健全化を図ってまいります。

③ 子会社および関連会社の収益力の強化

株式会社トレードセブン(子会社)は、質屋業・古物買取販売業を当社グループの収益源へと育成すべく、役員派遣および資金提供を通じて業容拡大を目指してまいります。株式会社China Commerce(子会社)は、中国向け越境ECサイトの運営を行っており、日本製品の中国消費者への販路拡大を図ってまいります。株式会社つぼんインキュベーション(子会社)は、同社子会社であるクリアスエナジーインベストメント株式会社とともに、バイオマス燃料PKS(パーム椰子種子殻)の供給事業を行い、また、同社子会社である臻萃本物(福建)餐飲管理有限公司とともに、中国・大洋百貨福州店における日本食レストラン事業「HonMono」(平成30年4月開業予定)の準備を進めてまいります。Mabuhay Holdings Corporation(持分法適用関連会社)は、同社関連会社IRC Properties Inc.を通じて、フィリピン・マニラ市郊外の宅地開発事業を推進してまいります。

④ 経費削減

当社グループは、収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業活動の効率化を図るとともに、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い、更なる収益力の強化に努めております。今後もこの方針を継続していく所存です。

当面は、上記子会社の運営と、中国における新たな事業投資に専念してまいる所存であります。しかしながら、それらが当社の意図する通りの成果をもたらすかどうかは不明確であります。また、資金調達についても、外部資金調達は各ステークホルダーや金融機関、投資家の投資判断に依るところが大きく、実現可能性の予測が極めて困難です。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

会社法第447条第1項および会社法第448条第1項に基づき、平成29年3月31日現在の当社資本金の一部49,196千円を、また資本準備金の全額1,828,980千円をそれぞれ平成29年8月1日において減少させ、その他資本剰余金に振替えております。

また、会社法第452条の規定に基づき、資本金および資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金1,887,941千円の全額を減少して、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

さらに、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ756,000千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社完全子会社である株式会社につぼんインキュベーションは、平成30年1月12日開催の取締役会において、株式会社ニッポンインキュベーション全額出資による海外子会社・臻萃本物（福建）餐飲管理有限公司を中国に設立することを決議いたしました

1. 子会社設立の目的

当社は、中国福建省福州市に位置する大洋百貨・福州中城店の7階全フロアを使用し、日本食レストラン事業「H o n M o n o」を実施することを決定いたしました。また、中国上海市において、アルツハイマー型認知症高齢者向けの介護施設の設置を計画しております。日本食レストラン事業及び高齢者介護事業に加え、今後新たに中国本土において計画・実施される事業を一括して運営・管理することを目的として、株式会社につぼんインキュベーションの子会社臻萃本物（福建）餐飲管理有限公司を中国に設立することといたしました。

2. 子会社の概要

(1) 名称	臻萃本物（福建）餐飲管理有限公司
(2) 所在地	中国福建省福州市鼓楼区東街街道東街59号
(3) 代表者の役職、氏名	法定代表人 アンセム ウォン シュウセン
(4) 事業内容	中国本土における事業の運営・管理
(5) 資本金	580,000,000円（予定）
(6) 設立年月日	平成30年2月下旬（予定）
(7) 決算期	12月31日
(8) 大株主及び持分比率	株式会社につぼんインキュベーション 100%

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで11期連続して経常損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても312,563千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策等につきまして、「注記事項（継続企業の前提に関する事項）」に記載しておりますが、その対応策については実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。